

2016年度[2017年3月期] 決算説明会 ～ 決算の概況および中期経営計画の進捗～

2017年5月15日

住友ベークライト株式会社

代表取締役社長

林 茂

2016年度[2017年3月期]決算

2016年度[2017年3月期]業績

[金額単位：億円]

	2015年度 [‘16年3月期]②	2016年度 [‘17年3月期]②	前期比較	
			金額 [② - ①]	増減率
売上高	2,070	1,982	-88	-4.2%
営業利益	102	169	66	64.8
退職年金数理計算差異	-20	13	33	*****
実質の営業利益	122	155	34	27.5
経常利益	106	173	67	63.5
退職年金数理計算差異	-20	13	33	*****
実質の経常利益	125	160	34	27.4
当期純利益	38	106	68	177.4
退職年金数理計算差異	-14	9	23	*****
実質の純利益	52	97	45	87.1

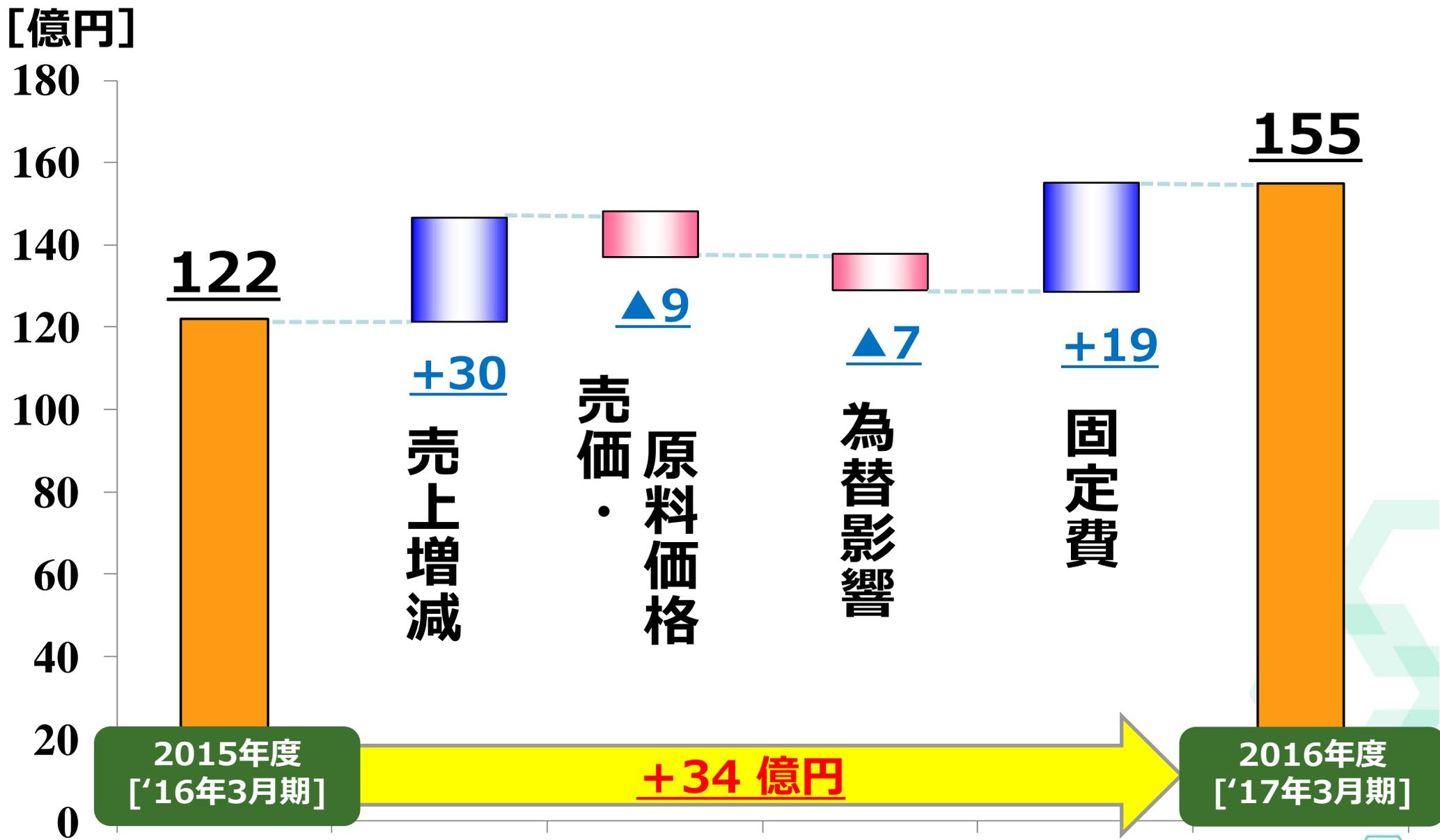
※ 純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

■ 特別損益の主な内容 (億円) :

2015年度 = 事業再建費用(-)40, 減損損失(-)18, 有価証券売却益+12

2016年度 = 事業再建費用(-)20, 減損損失(-)7, 有価証券売却益+3

営業利益増減要因・前年同期比(実質)



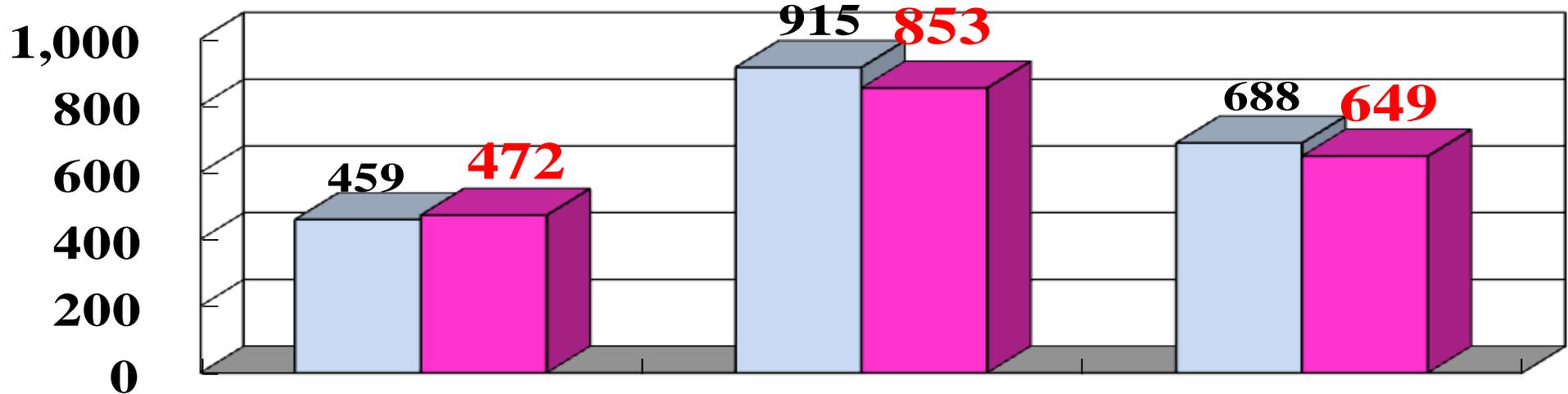
※ 退職年金数理計算差異による影響を除く。

事業セグメント別業績比較（実質）

【売上高】

■ 2015年度[2016年3月期] ■ 2016年度[2017年3月期]

[単位：億円]

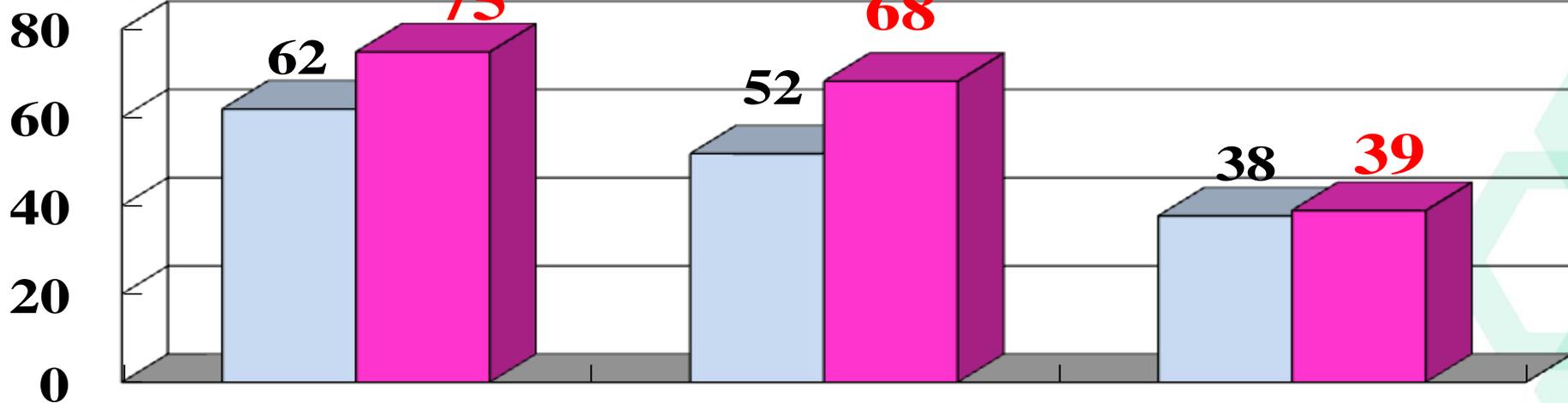


半導体材料

高機能プラスチック

クオリティオブライフ

【営業利益】



半導体材料

高機能プラスチック

クオリティオブライフ

※ 退職年金数理計算差異による影響を除く。

中期経営計画の進捗 (2016-2018年度)

中期経営計画の基本方針・目標

“進化”

プロダクトアウトから「ニーズプル、シーズプッシュ」への転換

“CS最優先”のもと重点顧客深耕(B to B)
社内外での連携、協業の積極実施

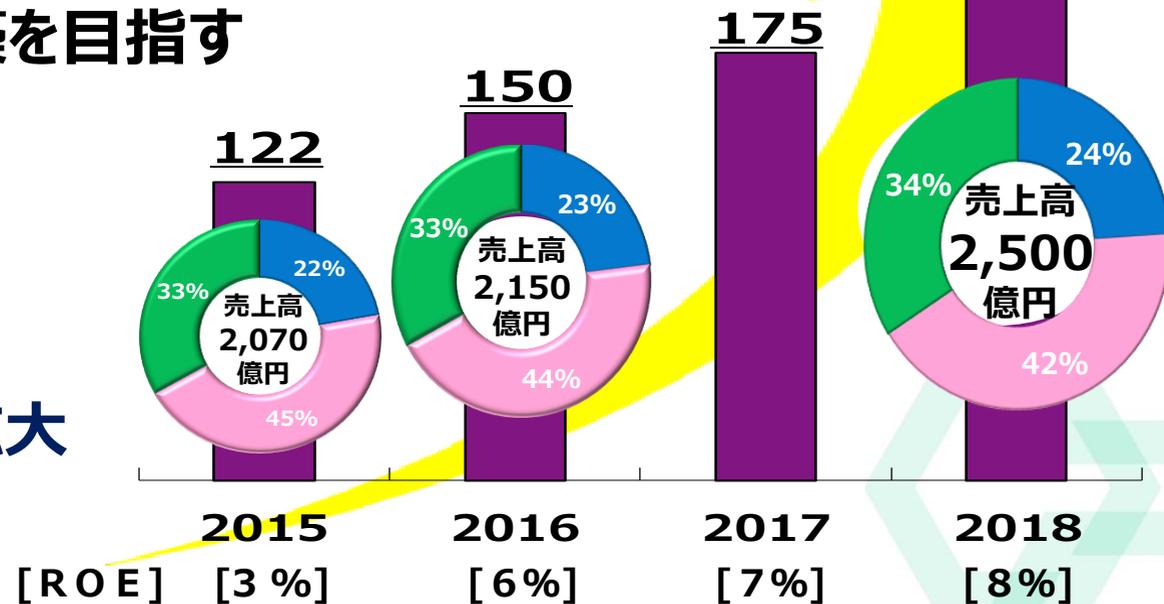
【基本方針】

基盤となるプラスチック保有技術を生かし、
より高付加価値な事業構造の構築を目指す

【基本戦略】

- 新製品の早期立上げ、創生
- 成長分野の収益力強化、規模拡大
- 既存事業の再生、事業転換

【数値目標】



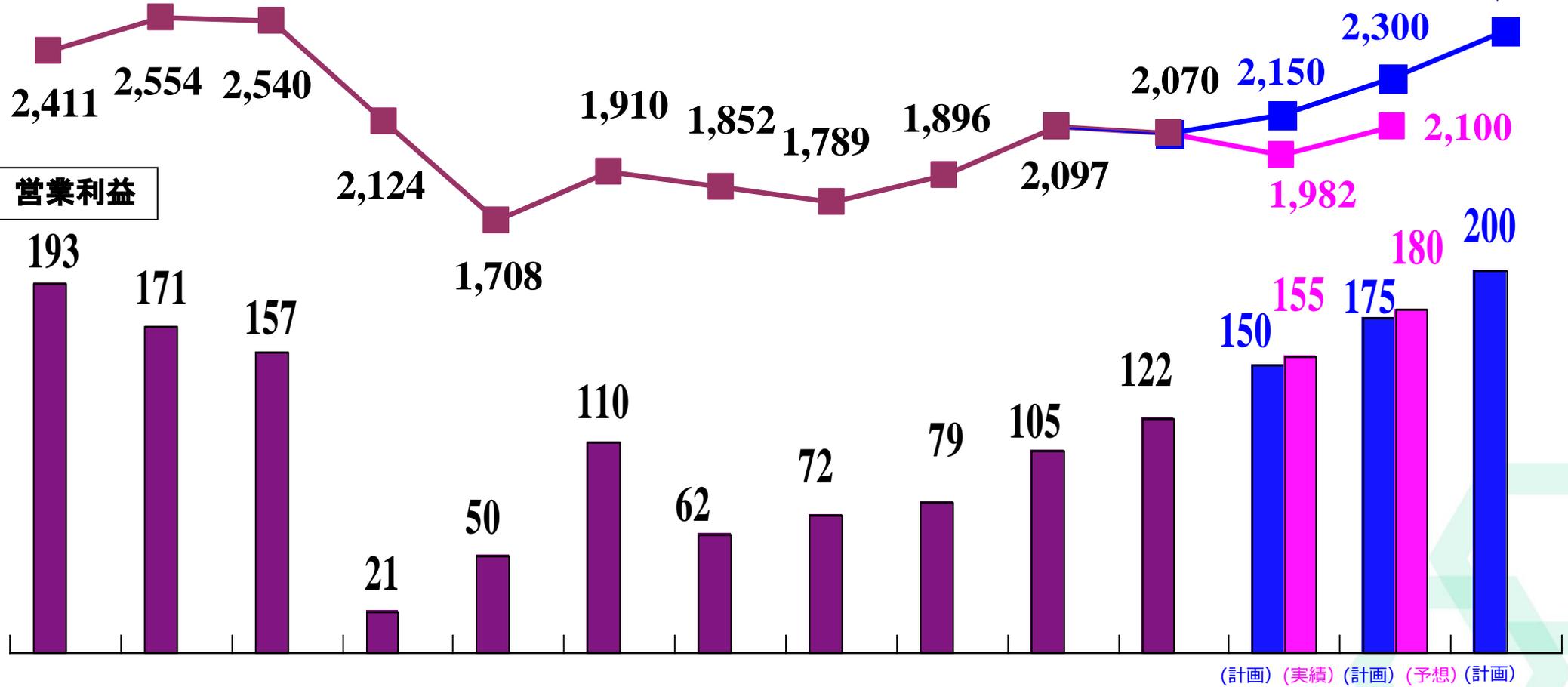
中期数値目標(2018年度) : 営業利益200億円、ROE=8%

中期経営計画（2016～2018年度）の進捗

(億円)

売上高

中期計画



2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 [年度]

※ 退職年金数理計算差異、連結子会社決算期変更による影響を除く。

2017年度[2018年3月期]業績予想

[金額単位：億円]

	2016年度 ['17年3月期] 実績①	2017年度 ['18年3月期] 予想②	比較増減	
			金額 (② - ①)	増減率 (%)
売上高	1,982	2,100	118	6.0%
営業利益	169	180	11	6.6%
退職年金数理計算差異	13		-13	*****
実質の営業利益	155	180	25	15.8%
経常利益	173	184	11	6.2%
退職年金数理計算差異	13		-13	*****
実質の経常利益	160	184	24	15.1%
当期純利益	106	115	9	8.3%
退職年金数理計算差異	9		-9	*****
実質の純利益	97	115	18	18.6%

※ 純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

※ 為替レート： [2016年度 ('17年3月期)] 109円/USD・120円/EUR
[2017年度 ('18年3月期)] 110円/USD・120円/EUR

中期目標達成の為の重点施策



1. 半導体関連材料

【半導体封止材・液状樹脂】

▼全グローバル拠点の生販研一体化によるボリューム拡大

▼車載等の成長領域での取込み

- 車載トップメーカーとの協業による開発促進

▼高付加価値分野での競争優位性獲得

- Mold underfill(MUF)／圧縮成形用(顆粒) の拡販
- 高集積デバイス材料の開発促進
 - ・高耐熱・伝熱制御材(次世代パワーデバイス)
 - ・高密度化・3D化材(次世代メモリー、次世代ディスプレイ)
 - ・電磁波シールド材 (高速通信デバイス)



▼成長領域での事業創生

半導体材料

高機能プラスチック

クオリティオブライフ製品

コーポレートR&Dセンター



封止材料



バッファコート材



フェノール樹脂
成形材料



高放熱基板



プレート製品



フィルムシート



光回路製品



抄造技術

スマートコミュニティ市場開発本部 (SCM)

オープンラボ整備…日本・中国・シンガポール：既設置

欧州：'17年3月設置／米国：'17年度内予定

※自動車材料市場で
実績化が着実に進展



自動車

インフラ監視

エネルギー

ロボット

医療

※社会インフラ材料市場の探索

SCMが高成長領域の市場へ全社横串で先導、グローバルで事業化推進！

2. 高機能プラスチック

▼グローバルにおける販売・マーケティング・技術の連携強化

- 注力製品 ①タイヤ用レジン（ゴム粘着性付与剤（Tackifier）・補強剤等）
②パワートレイン部材（摩擦材・機構部品等駆動系）

▼各地域の競争優位製品へのリソース集中

[欧州]

- タイヤ用レジン
⇒ 生産能力増強 +50%UP（'18年3月稼働予定）
- 車載部品材料（ブレーキ°ストーン等）
⇒ デモセンター開設（'17年4月）



- 摩擦材用レジン
- 住宅断熱用発泡材



[北米]

- シェール採掘関連
- タイヤ用レジン
- 車載部品材料（ブレーキ°ストーン等）



[日本・アジア]

- 車載部品材料（ブレーキ°ストーン等）
- タイヤ用レジン
- 電子部品材料（ボビン、コンデンサ等）



▼成長領域における事業拡大

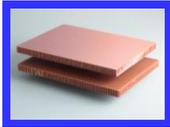
●航空機事業の領域拡大、基盤強化



①既存製品の顧客拡大 (ボーイング以外の顧客獲得)

②新製品の早期実績化

- ・低発煙塩ビ部材… **座席用で採用**
- ・八ニカムパネル、難燃内装シート



… **顧客評価開始**



■低発煙塩ビ部材



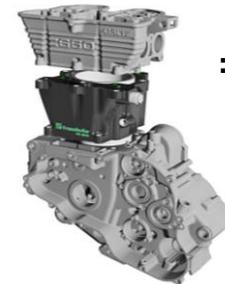
③拠点再編による事業基盤強化

- ・中国・東莞：深圳事業の受入（'17年6月）、マレーシア：八ニカムパネル事業への転換等

●金属・樹脂のコンポジット化推進

- ・エンジンの樹脂化に関する共同研究の契約を Fraunhofer (独) と締結（'17年3月）

エンジン構成材



Fraunhofer

ICT
: ヨーロッパ最大の応用研究機関
「社会に役立つ実用化のための研究」をテーマに、あらゆる科学技術分野で応用研究を実施。

●新興国への拡大検討 (独資・合併・M&A)

3. クオリティオブライフ – (1)

■ メディカル

▼ 成長領域（低侵襲治療）の事業拡大

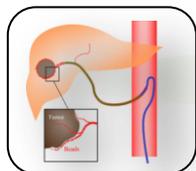
① 血管内治療

⇒ マイクロカテーテルの販売促進

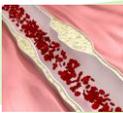
欧州・日本に続き、北米、豪州本格販売('17年1月)
治療適用範囲拡大に伴う品揃え強化：



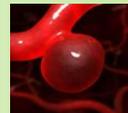
■ ステアリングマイクロカテーテル



肝臓がん



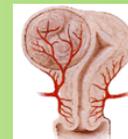
下肢の
動脈硬化症



内臓動脈瘤



腹部大動脈瘤



子宮筋腫



頭頸部がん

② 内視鏡分野

⇒ 胆管ステント本格参入('17年4月)、肝胆膵領域の探索



■ 胆管ステント

③ バイオ関連の事業化推進（創薬・再生医療・高精度診断）

⇒ Vaupell社、社外との協業による販売、開発強化



■ 3次元細胞培養容器

④ 最先端医療分野でのM & A等の探索

⇒ 米国・シリコンバレー駐在新設

▼ 基盤ビジネスの強化（品揃え・キット化）

⇒ ドレナージ関連：事業買収等によるラインナップ強化



■ 低圧持続吸引器
（商品名：サーボドレイン）

3. クオリティオブライフ – (2)

■フィルムシート

▼高機能用途への参入、拡販

①医療用包材：高防湿等の医薬品、輸液等の医薬包材の拡販

②鮮度保持フィルム『P-プラス[®]』：
結露防止、防カビ材等の新機能品による
適用範囲拡大(青果物、カット野菜、輸出包材、麺類等)

③産業用フィルムの適用拡充(電子部品等)



▼海外市場(中国・南通)での収益基盤強化

■デコライノベア

鉄道車両、エレベーター内装向けの改修用途の掘り起こし
他社部材との組合せによる拡販



■プレート

高付加価値分野への適用拡大(アイウェア、車載ディスプレイ用途等)

■防水関連

一般建築分野(ビル、マンション等)の有力顧客での施工実績化による横展開、拡販

[研究開発] 4つの創生領域での成長戦略



ひとの未来に「うれしさ」を提供します

設備投資計画(2016～2018年度)

【設備投資計画の進捗】



※中期経営計画において、上記設備投資計画（3年総額350億円）以外に、**M & A 枠 350～400億円** を設定、適宜検討実施予定